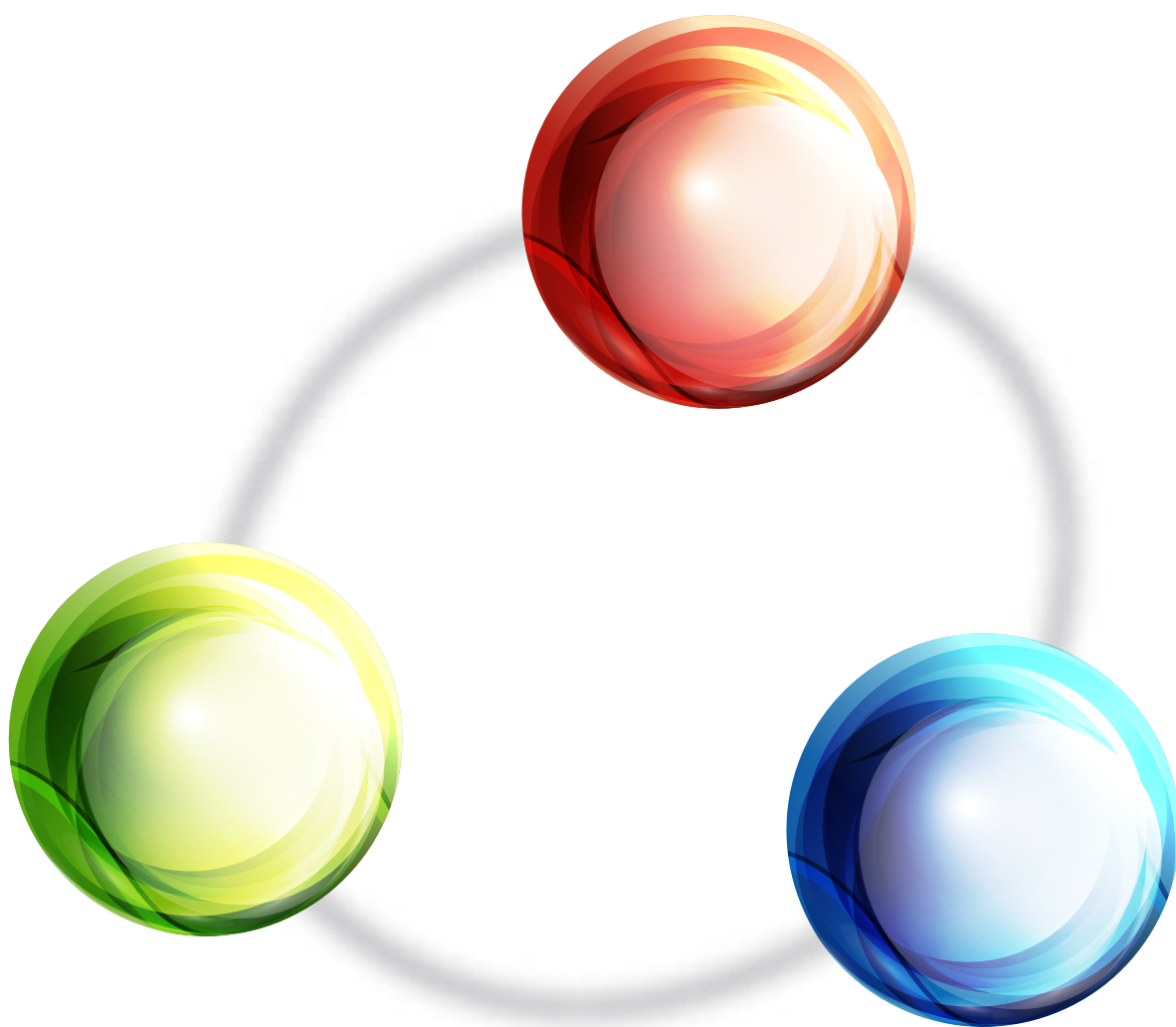


TAMURA CORPORATION REPORT 2013

CORPORATE PROFILE / CSR REPORT DIGEST



TOP MESSAGE



「健全な経営体質」「最適なグローバル体制」「立派な製品」、
タムラグループの原点に立ち返り、3つを作り上げる。
～新中期経営計画"Bilrite Tamura"始動～

株式会社タムラ製作所
代表取締役社長

田村 直樹



国連グローバル・コンパクト支持表明メッセージ
タムラグループは、国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境および腐敗防止の4分野に関する10原則を引き続き支持し、推進してまいりますことを、ステークホルダー（利害関係者）の皆様方に宣言いたします。

語です。当社の原点に立ち返り、「健全な経営体質」「最適なグローバル体制」、そして「立派な製品」の3つを作り上げていくことへの意思をこの言葉に託し、実践してまいります。

具体的には、まず「健全な経営体質」を作り上げていくために売上重視から利益重視への意識改革を図り、適正な「つなぎ利益（製品別の積上げ原価に基づく利益）」を確保していくことで、営業利益率の改善を図ります。そのための手法として、経営管理システム経由で製品の積上げ原価をリアルタイムで把握し、スピーディーな対応で利益悪化の未然防止を徹底します。この経営管理システムは、すでに当社グループ拠点の9割に導入されており、全社的な情報共有を通じて、連結収益性を製品毎に見える化する「コックピット経営」を実現します。

海外拠点間の最適化と、 強固で健全なグローバルサプライチェーンの構築

「最適なグローバル体制」については、日系企業への依存度が高かった従来の営業体制から転換し、海外企業へのアプローチを強化。また、ナショナルスタッフの積極登用などにより海外業務は現地完結型に移行し、日本は高付加価値業務に特化する、といったグローバルな配分の適正化を図ります。また、中国・韓国へのR&D拠点設置による「開発の現地化」や、電子部品・LEDの生産を中国からバングラデシュに移す「生産地シフト」など、海外拠点間の最適化を推進します。

このようにグローバル体制を強化するタムラグループにとって、海外を含めたサプライチェーンマネジメントがより一層重要となってまいります。東日本大震災の2011年度に、国内事業所および関連会社から着手したBCP（事業継続計画）の再整備も進み、グローバルでの対応に着手しております。さらに、米国における紛争鉱物（コンフリクトミネラルズ）に関する開示規制に対応し、2012年10月に調査要領を決定して11月より調査を開始。今後も、取引先様および、二次、三次の取引先様の協力を得ながら、紛争鉱物の使用実態の調査を進め、CSR（企業の社会的責任）調達を推進することで、強固で健全なグローバルサプライチェーンの構築を目指してまいります。

「No.1戦略」「オンリーワン戦略」による 「立派な製品」作りでの価値創造と収益性向上

そして「立派な製品」を作り上げていく取り組みですが、これは「T's POWER+」で推進してきた「No.1戦略」「オンリーワン戦略」による製品作りを引き継ぎます。グローバルな展開で業界トップシェアを目指す「No.1戦略」と、独自性・強みの発揮でターゲット分野でのトップを目指す「オンリーワン戦略」の2つによる価値創造に取り組み、収益性を高めてまいります。

また、新規・戦略事業については、投資回収段階に移行していきます。分野別に、電子部品関連では、特に小型から大型までのトランス・リアクタを積極展開。LEDでは独自開発の酸化ガリウム応用製品に注力し、高付加価値を活かした拡大を図ります。電子化学実装関連では、フレキシブル基板用絶縁材料や接合材を中心に、スマートフォン関連など成長市場への参入をさらに追求。情報機器関連では、開発投資を続けてきた新型ワイヤレス製品に、周波数再編に伴うチャンスが到来しており、これを確実に捉えてまいります。

日本で、世界で、さまざまなことが大きく変化し、動き出してきた2013年。当社グループは、新中期経営計画「Bilrite Tamura」初年度として、先に述べました施策を着実に遂行し、さらなる成長を目指してまいります。

2013年7月

MISSION STATEMENT

MISSION

私たちは、タムラグループの成長を支える
全ての人々の幸せを育むため、
世界のエレクトロニクス市場に高く評価される
独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます。

VISION

1. タムラグループは、世界的視野にたち、エレクトロニクス産業が求める事業を経営基盤とします。
2. タムラグループは、市場本位をつらぬき、世界のお客様が求める技術を事業基盤とします。
3. タムラグループは、公正な視点で社員を評価し、努力によって成果をもたらす人を最も賞賛します。
4. タムラグループは、国際社会の一員として行動し、各国の法規制を遵守し文化・慣習を尊重します。
5. タムラグループは、地球環境の保全に努め、資源の有効化と再資源化を推進します。

GUIDELINE

1. 私たちは、パートナーシップを大切にします。
2. 私たちは、革新する勇気を大切にします。
3. 私たちは、多彩な個性を大切にします。
4. 私たちは、社会的な責任を大切にします。

TAMURA CORPORATION REPORT 2013

CORPORATE PROFILE / CSR REPORT DIGEST

CONTENTS

| | |
|---------------------------|----|
| トップメッセージ | 01 |
| MISSION STATEMENT | 02 |
| 目次/編集方針 | 02 |
| [CORPORATE PROFILE] | 03 |
| タムラグループビジョン | 03 |
| 事業の系譜とコア技術 | 05 |
| 製品一覧 | 07 |
| 環境エネルギーを支える | 09 |
| 産業を支える | 11 |
| グループネットワーク | 13 |
| [CSR REPORT DIGEST] | 14 |
| CSR活動実績 | |
| 2012年度の主な取り組み結果と2013年度の計画 | 15 |
| 社会性報告 | |
| 2012年度CSR活動トピックス | 17 |
| 環境報告 | |
| 2012年度環境活動トピックス | 19 |
| CORPORATE DATA | 21 |

編集方針 本冊子は、グループ概要や事業を紹介した[CORPORATE PROFILE]と、CSR活動をダイジェストで紹介した[CSR REPORT DIGEST]を1冊にまと



めて、タムラグループをご紹介します『TAMURA CORPORATION REPORT 2013』として発行するものです。

尚、CSR活動の詳細な報告は、タムラ製作所ホームページ「CSR活動」のページに掲載しております。「CSR活動」の編集にあたっては、GRI『サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン3.1』、環境省『環境報告ガイド

ライン（2012年版）』、ISOガイダンス規格『ISO26000』を参照しました。

報告対象期間 2012年4月1日～2013年3月31日
（一部、2013年4月以降の活動も含みます）

発行 2013年7月

（前回：2012年7月 次回：2014年7月）

お問い合わせ先 CSR推進本部

TEL:03-3978-5293 FAX:03-3978-2760

E-mail:csr@tamura-ss.co.jp

ホームページ <http://www.tamura-ss.co.jp/>

TAMURA GROUP VISION

タムラグループビジョン

第10次中期経営計画

Bilrite Tamura
2013-2015 & 2018



正しく立派な製品を作る
正しい健全な経営体質を作る
正しい最適なグローバル体制を作る

Build up + right **Bilrite**

Bilriteとはタムラ創業期の製品である電気蓄音機・アンプに使用され、特に高級品、高品位品に付けられた由緒ある商標です。現存するカタログとして最も古い昭和12年発行のカタログ第3号の冒頭に、次のようなコメントが記されています。「当製作所の製品にはBilriteの商標を付けてあります。是は製品に対して絶対的に責任を持つ意味であります。御買求めに際し、Bilriteの商標は品質に対する一種の保険証書として御承知置き下さい。」

創業75周年社史「21世紀へのみちるべ」より

当時のロゴマーク

Bilrite



立派な製品を作る

ナンバーワン商品・オンリーワン商品の強化

グローバル競争に勝ち、収益性の向上を図っていくために、ナンバーワン商品（グローバルに展開し、業界シェア1位を目指す事業）、オンリーワン商品（当社の独自性と強みを十分に発揮し、顧客価値の視点に立った優位性のある事業）の強化を進めます。

新規・戦略事業の投資回収

2008年にLED事業へ参入、2009年にエコカー向け車載部品の本格納入を開始、2010年には英国の超大型トランス・リアクタの製造販売会社をグループ傘下に収め、ニーズの高まる省エネ・創エネ分野の事業を拡大しました。また、電子化学関連では、フレキシブル基板向けの新規材料を市場投入し、スマートフォン・タブレットなどにおける利用が進展しています。未来の市場のニーズに応えるべく、これまでに種まき・育成してきた事業の刈り取りを、第10次中期経営計画では進めてまいります。

健全な経営体質を作る

売上重視から利益重視への意識改革

2010年度～2012年度における前中期経営計画期間では、世界的な景気低迷や、グローバル競争が激化する中で、利益水準の低迷が続きました。今後は収益性の向上を目標の第一に掲げ、売上重視から利益重視への意識転換を進め、2015年度の営業利益率は7%以上、2018年度は10%以上の達成を目指します。

適正な「つなぎ利益」の確保

最終客先への販売価格と、工場における費用や各種中間費用をつないで、個別製品毎に連結で算出した利益を当社では「つなぎ利益」と呼んでいます。「つなぎ利益」は、当社グループでこれまで導入を進めてまいりました当社独自の経営管理システムで、確認することができます。「つなぎ利益」を日々監視し早期対策アクションを行うことにより、厳しい経営環境下でも適正な利益水準を確保するように努めてまいります。

最適なグローバル体制を作る

グローバル労務費・経費の最適配分

グローバル市場をターゲットに、これまでの日本中心の経営構造のままで、収益性を確保していくのは難しくなっています。労務費負担の大きい日本は、新製品開発などの高付加価値業務に集中し、海外では現地設計や現地調達など現地完結型の取り組みを強化していくことで、グローバル視点で労務費・経費の最適配分を図り、収益確保に努めてまいります。

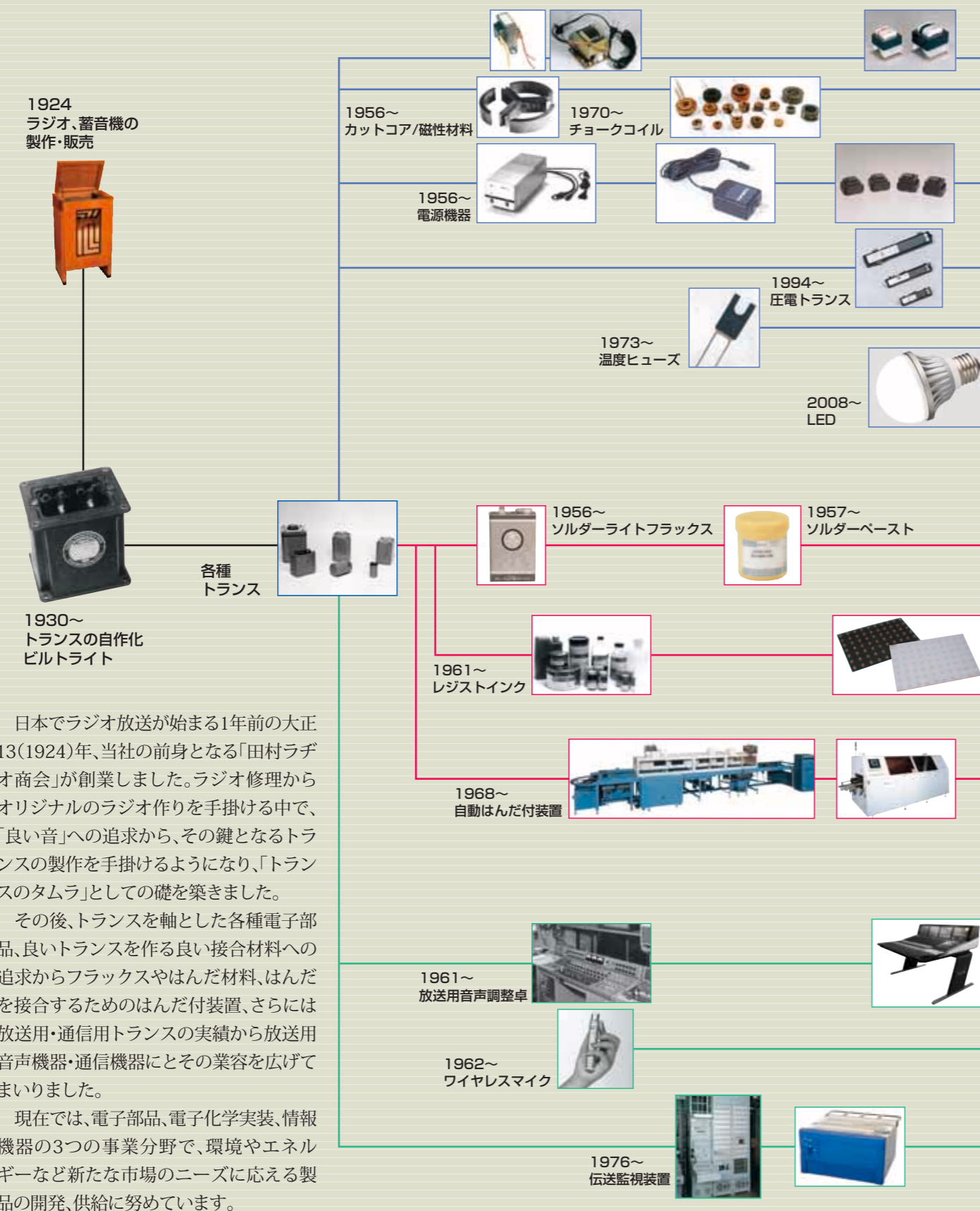
ナショナルスタッフの活躍推進

海外で現地設計や現地調達などの現地完結型の取り組みを強化し、真のグローバル体制を実現するために、海外関係会社のナショナルスタッフの活躍を推進する人事戦略を加速します。優秀な人材の確保と育成を課題として、人事制度のグローバル展開や、ナショナルスタッフの育成・教育に取り組んでまいります。

GENEALOGY OF PRODUCT DEVELOPMENT

事業の系譜とコア技術 ～歴史で培われた技術力が今も光る～

HISTORY



日本でラジオ放送が始まる1年前の大正13(1924)年、当社の前身となる「田村ラジオ商会」が創業しました。ラジオ修理からオリジナルのラジオ作りを手掛ける中で、「良い音」への追求から、その鍵となるトランスの製作を手掛けるようになり、「トランスのタムラ」としての礎を築きました。

その後、トランスを軸とした各種電子部品、良いトランスを作る良い接合材料への追求からフラックスやはんだ材料、はんだを接合するためのはんだ付装置、さらには放送用・通信用トランスの実績から放送用音声機器・通信機器にとその業容を広げてまいりました。

現在では、電子部品、電子化学実装、情報機器の3つの事業分野で、環境やエネルギーなど新たな市場のニーズに応える製品の開発、供給に努めています。

PRODUCTS

電子部品

各種トランス・インダクタ・リアクタ
チョークコイル
電流センサ

ACアダプタ・バッテリーチャージャ
パワーモジュール
産業機器用電源装置

圧電セラミックス製品

温度ヒューズ、抵抗器

LED関連製品

電子化学実装

ソルダーペースト・ポストフラックス
導電性接合材

ソルダーレジスト
(リジット基板向け・フレキシブル基板向け)
OSP(プリフラックス)
白色反射材、黒色吸収材

リフローはんだ付装置
ウェーブはんだ付装置
スプレーフラックス他周辺機器

情報機器

放送用音声調整卓
放送用音声編集機器他

ワイヤレスインターカム
ワイヤレスマイクロホン

通信ネットワーク機器
セキュリティ関連機器
各種OEM製品

CORE TECHNOLOGY

パワーソリューション

- ダストコア素材開発と量産化技術
- 温度保護素子開発と量産化技術
- 電磁界、熱、構造解析(シミュレーション)技術
- 高効率低ノイズ電源技術
- 大型巻線生産技術
- コイル加工絶縁封止の生産技術
- 環境対応技術
- 高信頼規格(JAXA・MIL規格等)適応技術

圧電セラミックス

- 材料開発・プロセス技術
- 素子設計技術・解析技術
- 圧電素子の制御技術

LED・半導体デバイス

- LEDパッケージング技術
- 熱設計・解析技術
- 光学設計・解析技術
- 高効率反射処理技術
- 単結晶基板育成技術
- 高品質エピ成膜技術
- 高効率・高出力LED製造
- 照明設計技術

電子実装プロセス/プリント配線板材料/半導体実装材料

- 材料と設備一体の製品開発とコラボレーション
- 樹脂設計・合成技術(感光性樹脂・熱硬化性樹脂・熱可塑性樹脂)
- 金属粉末作製技術
- はんだ接合技術
- 光硬化技術
- 熱硬化技術
- 環境対応技術(Pbフリー化対応、ハロゲンフリー化対応)
- リフロー加熱技術
- ソルダリング技術
- ウェーブはんだ付技術
- 熱制御技術
- (窒素)雰囲気制御技術

情報機器

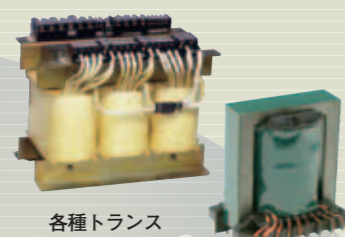
- 音声処理技術
- デジタル信号処理技術
- 光変復調技術
- 音響技術
- 高周波技術
- 無線技術
- 高密度実装技術
- サラウンド音響技術

PRODUCT REVIEW

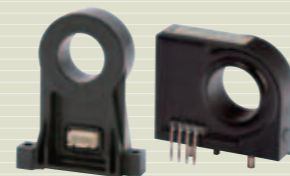
製品一覧 ～素材からシステムまでエレクトロニクス産業を支える～

電子部品

トランス・LED・圧電セラミックス・充電器など素材・部品・完成製品の開発・生産・販売を行い、一般家電から産業機器・医療機器さらには宇宙機器まで幅広い市場に製品を供給しています。



各種トランス



電流センサ



オーディオトランス



圧電トランス



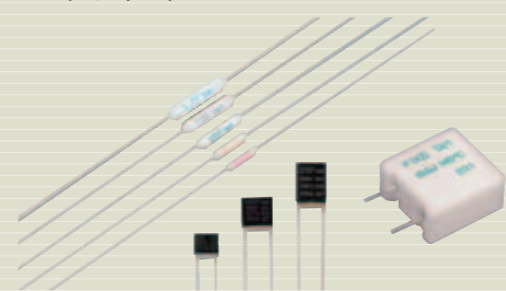
ACアダプタ



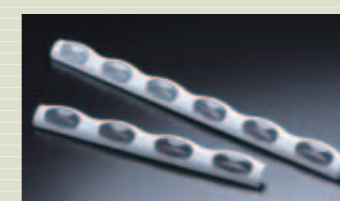
リアクタ



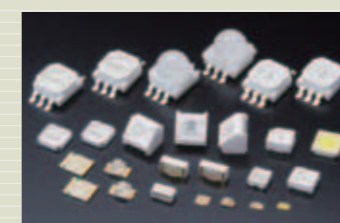
チョークコイル



温度ヒューズ/温度ヒューズ付き抵抗器



自動販売機関連製品



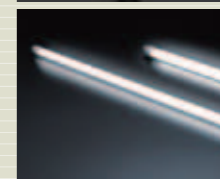
LEDデバイス



7セグ表示器



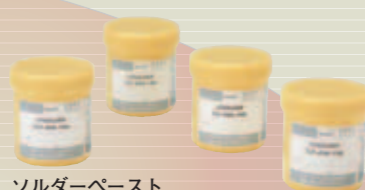
ボードライト910
「グッドデザイン賞」受賞



LED照明

電子化学実装

プリント配線板の形成材料や部品のはんだ付材料、プリント配線板のはんだ付けを行う装置の開発・生産・販売を行い、さまざまなエレクトロニクス産業の成長に貢献しています。



ソルダーペースト
(一般用・車載用・PKG用)



導電性接合材



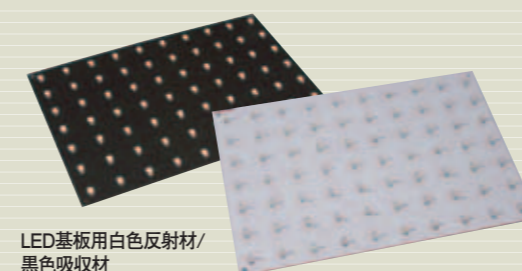
フラックス



ソルダーレジスト
(一般用・車載用)



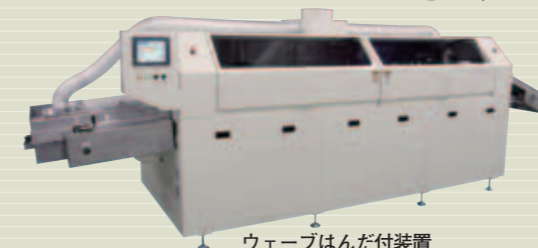
フレキシブル基板用液状ソルダーレジスト



LED基板用白色反射材/
黒色吸収材



リフローはんだ付装置



ウェーブはんだ付装置



スプレーフラクサ

情報機器

放送用音声機器・無線連絡装置は、デジタル放送化に貢献しています。また、通信設備システムがユビキタス社会を支える一方で、鉄道向け駅用無線連絡装置・セキュリティ機器が安心・安全・快適な暮らしに貢献しています。



デジタルオーディオ
ミキシングコンソール
[NT880]



鉄道用ワイヤレスマイクロホン



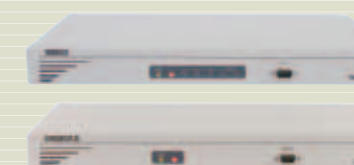
デジタルワイヤレスマイク



リモコンチャンネル設定型デジタルマイク



PLCモデム



ネットワーク監視制御装置

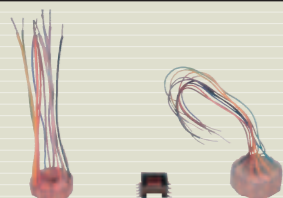
環境エネルギーを支える

省エネ・創エネに貢献

未来を創るさまざまなフィールドでタムラのテクノロジーは活躍しています

■ 電子部品 ■ 電子化学実装 ■ 情報機器

宇宙用コイル・トランス



電力系トランス・リアクタにおいて、国内唯一のJAXA(宇宙航空研究開発機構)規格の認定取得メーカーとして、人工衛星および打ち上げ用ロケット搭載用製品の開発・生産、供給をしています。

充電電コントローラ



日中の発電量に応じ夜間の電力消費量を最適なバランスに制御します。タムラの電源技術の結集で、昼夜を問わず太陽エネルギーを高効率に活用しています。

車載用リアクタ



ハイブリッド車・電気自動車などの電圧を最適に制御するための基幹部品であるリアクタ。高信頼性・安全性でエコドライブを支えます。

黒色吸収材



光を吸収してより輪郭を鮮明にする黒色吸収材。機能だけでなく、外観のクールさから、携帯機器などにも使われています。

PLCモジュール/モデム

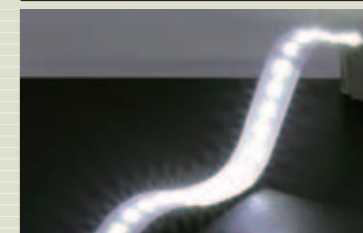
ビルやオフィスの電力線を利用した通信技術(PLC)でエネルギー・温度などを監視するシステムにおいて、タムラのPLCモデムが活躍しています。

大型トランス



タムラの大型トランスの中でも最新技術である水冷式トランスは、高出力・省スペース化を実現し、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー市場、船舶電源、また各種大型モーター制御においてもその信頼性を発揮します。

白色反射材



LED照明用の反射材として生まれた白色反射材。加えて現在では太陽光発電パネルで、太陽光の反射率を高め、発電効率向上を助ける目的としても注目されています。

LED照明



省エネ・長寿命・環境にやさしいという利点から注目が高まるLED照明。身近なあたりから、暮らしのエコに貢献しています。

温度ヒューズ付き抵抗器/メタルクラッド抵抗器



電気自動車を始めとする様々な環境貢献製品に採用され、機器の異常を感知し、トラブルから製品を守っています。

産業を支える

高信頼、高機能、高効率に貢献

見えないところでもしっかりとタムラのテクノロジーは私たちの暮らしを支えています

■ 電子部品 ■ 電子化学実装 ■ 情報機器

■ ソルダーレジスト



プリント基板を酸化から守り、絶縁性を保つという大切な役割を果たしています。プリント基板の顔であることから、外観・中身(信頼性)ともこだわります。

■ ソルダーペースト



はんだ合金を粉末化し、フラックスをまぜることでクリーム状にしたはんだ。いち早く鉛フリー化に取り組み、お客様のニーズに応えます。

■ フラックス



タムラの材料開発の礎となったフラックス。はんだ付けされる金属面の酸化膜を化学的に除去し、はんだ付けできる金属のぬれ性・広がり性を確保する材料です。

■ 導電性接合材



金属的接合と樹脂の硬化による接合を同時に行う新しい接合材料です。鉛フリー、VOCフリーで環境に配慮しています。また、低温接合によるCO₂削減が期待できます。

■ 電流センサ



直流から交流への電力変換制御およびバッテリー電流管理、また各種モータの高精度な制御に幅広く使用されています。

■ UPS

■ 可視光通信

LED照明の光源を、高速で点滅させることにより、音声・映像等のデータを通信します。電波による機械の誤作動が懸念される病院・機械室での活用など、新しい通信として期待されています。

■ 圧電トランス



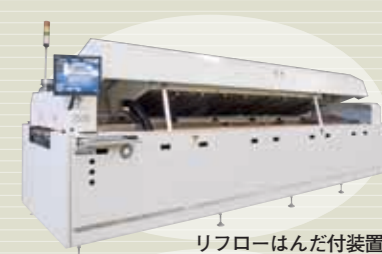
圧電セラミックスの共振現象を利用し、低電圧入力かつ高効率で高電圧を発生させます。

■ リアクタ



多様な電子機器で、電流・電圧を最適に制御するはたらきをもつリアクタ。省エネ意識の高まりから、改めて注目されています。

■ はんだ付装置



リフローはんだ付装置



ウェーブはんだ付装置

プリント配線板の実装に欠かせないはんだ付装置。鉛フリーはんだ付装置のパイオニアとして、これからも省エネ・環境配慮に努めます。

GROUP NETWORK



事業所および国内・海外関係会社 2013年7月1日現在

01 本社

電子部品関連事業セグメント

事業所

- 02 坂戸事業所
- 06 大阪営業所
- 07 名古屋営業所
- 国内関係会社
- 01 株式会社光波<LED関連>
- 04 株式会社タムラサーマルデバイス
- 09 株式会社社会津タムラ製作所
- 10 株式会社若柳タムラ製作所
- 11 株式会社光波 浜松工場<LED関連>

海外関係会社

- 01 株式会社韓国タムラ
- 02 田村(中国)企業管理有限公司
- 02 田村精工電子(常熟)有限公司
- 04 合肥博微田村電気有限公司
- 05 田村電子(深圳)有限公司
- 05 田村電子(惠州)有限公司
- 05 安全電具(惠州)有限公司
- 06 田村香港有限公司
- 07 田村科技股份有限公司
- 08 タムラタイランド株式会社
- 09 タムラ電子(マレーシア)株式会社
- 10 タムラシンガポール株式会社

11 OP-SEED CO.,(BD)LTD.

- 12 ロマーシュ エルコンボクス テクノロジーズ
- 13 タムラ ヨーロッパ リミテッド
- 14 タムラ ヨーロッパ リミテッド チェコ支店
- 15 タムラ コーポレーション オブ アメリカ
- 16 タムラ電子(メキシコ)株式会社
- 17 テレパート・タムラ
- 17 インドサル エスシー
- 17 インドサル エムジー

電子化学実装関連事業セグメント

<電子化学>

事業所

- 03 入間事業所
- 05 児玉工場
- 06 大阪営業所
- 07 名古屋営業所
- 海外関係会社
- 01 タムラ化学韓国株式会社
- 02 上海祥泰田村電化工業有限公司
- 03 田村電子材料(天津)有限公司
- 05 田村化研(東莞)有限公司
- 06 田村香港有限公司
- 07 田村化研科技股份有限公司
- 08 タムラタイランド株式会社
- 09 タムラ電子(マレーシア)株式会社

10 タムラシンガポール株式会社

- 13 タムラ化研(英国)株式会社
- 15 タムラ化研(アメリカ)株式会社

<FAシステム>

事業所

- 04 狭山事業所
- 06 大阪営業所
- 07 名古屋営業所
- 08 福岡出張所
- 海外関係会社

01 株式会社韓国タムラ

- 02 田村自動化系統(蘇州)有限公司
- 08 タムラタイランド株式会社
- 10 タムラシンガポール株式会社
- 14 タムラ ヨーロッパ リミテッド チェコ支店

情報機器関連事業セグメント

事業所

- 01 東京事業所
- 06 西日本営業所
- 国内関係会社
- 09 株式会社社会津タムラ製作所
- 海外関係会社
- 01 株式会社韓国タムラ

CSR REPORT DIGEST

私たちは、タムラグループの企業理念であるミッションステートメント(P.2)を事業活動の中で実現することが、タムラグループのCSR(企業の社会的責任)だと考えます。そのためには、私たち一人ひとりがCSRを理解し行動していくことが大切と考え、推進活動を積極的に行っております。

■コーポレートスローガン

“YOUR ONE AND ONLY COMPANY”

オンリーワン・カンパニーの実現を目指します

■タムラグループミッション

タムラグループの存立理由で最上位の概念

経営の基本方針、および社会に表明する到達目標

行動基準。役員および従業員が日々、どのように思考し、行動するか的心構え

MISSION
ミッションVISION
ビジョンGUIDELINE
ガイドライン

タムラグループ行動規範【17項目】

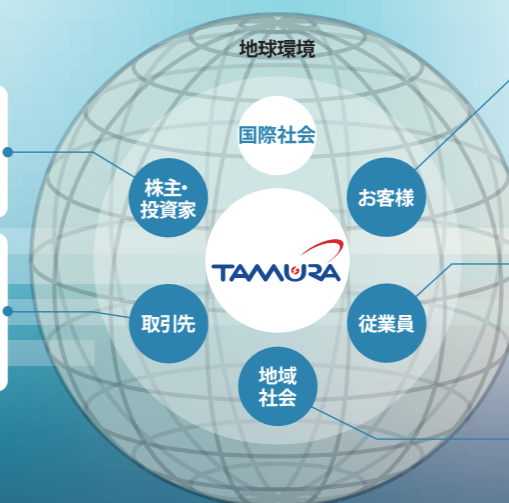
1. お客様の信頼と満足の獲得
2. 株主など経営を支援していただく皆様からの信頼の獲得
3. 基本的人権の尊重
4. 安全で健康的な職場環境
5. 自由な競争及び公正な取引
6. インサイダー取引の禁止
7. 不適切な接待及び贈答の禁止
8. 公的機関との不適切な取引及び不適切な政治献金の禁止
9. 安全保障輸出入管理関連法令の遵守
10. 知的財産権及びノウハウの創出、保護と活用
11. 反社会的行為への関与の禁止
12. 競争及び利益相反行為の禁止
13. 適切でタイムリーな情報開示
14. 情報(企業情報・個人情報など)の適切な保護及び管理
15. 会社資産の保護
16. 地球環境の尊重
17. 国際社会との協調及び地域との共生

創業の精神である「優れた技術と製品を通して社会に貢献する」意志・姿勢を「オンリーワン」と表現し、グループのスローガンとして掲げています。また2007年1月、ミッションステートメントのガイドラインを具体的な行動に落とし込んだ17項目の「タムラグループ行動規範」を制定しております。

■タムラグループの主要なステークホルダー

株主・投資家の皆様の利益・期待に応えられる事業経営に努めるとともに、タムラグループの企業活動を正しくご理解いただけるよう適時適切な情報開示に努めます。

事業活動がもたらす社会・環境影響を考えると、取引先の皆様との協力体制は、必要不可欠です。公正・公平な取引を行うとともに、CSR調達やグリーン調達を推進し、サプライチェーンマネジメントによる社会・環境影響への配慮に努めます。



お客様の要望を積極的に把握し、品質・安全性などにおいて、常にお客様の信頼、満足を得られる製品・サービスの提供に努めます。また福祉や環境保全など、社会に高く評価される製品・サービスを提供し、お客様の発展とともに、持続可能な社会の構築に貢献します。

従業員一人ひとりの成長がタムラグループの成長を支えています。従業員が、「パートナーシップ」「人間的な成長」「革新する勇氣」「多彩な個性」を大切にし、能力を最大限に発揮でき、自己実現を図れるような職場環境の整備に努めます。

地域の皆様から親しまれ、信頼されるよう、各国・各地域の歴史、文化や慣習を尊重した行動を取るとともに、地域社会に密着した社会貢献活動に努めます。また、コミュニケーションを大切にし、地域の発展に貢献します。



2012年度の主な取り組み結果と2013年度の計画

タムラグループでは、以下のようなCSR活動を推進しています。

自己評価の判断基準 達成率100%以上 達成率80%以上100%未満 達成率80%未満

| 取 り 組 み 分 野 | 取 り 組 み 目 標 | 2012年度の主な取り組み計画 | 2012年度の主な取り組み結果 | 自 己 評 価 | 報 告 ペ ー ジ | 関 連 す る ステークホルダー | 2013年度の主な取り組み計画 |
|----------------------|---|---|--|---------|-----------------------------------|----------------------------|--|
| (全 般) | ●CSRリスクの排除 ●CSR教育の充実 | ●「CSR情報サイト」を活用した教育 | ●「CSR情報サイト」を活用した教育 | | WEBサイト | 従業員 | ●CSRセルフチェックの準備 ●「CSR情報サイト」を活用した教育 |
| コンプライアンス・ 企 業 倫 理 | ●経営理念・タムラグループ行動 規範の浸透 ●法令、ルールの遵守の推進 ●コンプライアンス教育の充実 | ●経営理念・タムラグループ行動規範の浸透教育推進 ●コンプライアンス教育の推進 | ●経営層人材短期養成講座におけるCSR (コンプライアンス含む)教育 ●コンプライアンス映像教材による教育 ●社外講師による管理職向けコンプライアンス 研修の実施 ●光波への安全保障輸出管理に関する説明会 ●光波への下請法に関する説明会 | | WEBサイト | 従業員 | ●経営理念・タムラグループ行動規範の浸透教育推進 ●コンプライアンス教育の推進 |
| 危 機 管 理 | ●危機管理の強化 | ●大規模地震以外の緊急事態へも対応範囲を広げた タムラグループにおける緊急事態対応マニュアルの 作成 ●各事業所における備蓄品整備 ●防災訓練の実施 | ●「タムラグループ大規模地震対策マニュアル」 を拡張した「タムラグループ緊急事態対策 マニュアル」の発行 ●国内外の各事業所におけるBCP作成 ●事業セグメント毎にグローバルでBCPを展開 ●国内各事業所に衛星電話を配備 ●国内各事業所における備蓄品整備 (水、食料品、ヘルメット整備完了) ●国内事業所合同の防災訓練の同時実施 | | WEBサイト 冊 子:p17 | 従業員 | ●BCP文書の定期・臨時の見直し ●各事業所備蓄品の計画的な整備 ●防災訓練の実施 |
| 情 報 管 理 | ●情報保護の体制の強化 ●適時適切な企業情報開示の推進 | ●ホームページによる適時適切な企業情報開示 | ●ホームページによる適時適切な企業情報 開示 | | WEBサイト | 株主・投資家様 従業員 | ●情報保護体制の強化 ●ホームページによる適時適切な企業情報開示 |
| 人 権 ・ 労 働 | ●従業員向け社内研修の充実 ●公正・公平な評価制度の確立 ●社内コミュニケーションの活性化 | ●国際マネジメント研修制度の継続実施 ●メンタルヘルス対応強化 ●安全衛生社内巡視 ●紛争鉱物(コンフリクトミネラルズ)対応 | ●国際マネジメント研修制度の実施 ●メンタルヘルスクエ研修の実施(光波) ●ストレスカウンセリングの定期的実施 ●改正高齢者雇用安定法への対応 ●安全衛生社内巡視の実施 (タムラ製作所各事業所他) ●紛争鉱物(コンフリクトミネラルズ)調査方法の 決定と実施 | | WEBサイト 冊 子:p17 | 従業員 国際社会 | ●国際マネジメント研修制度の継続実施 ●メンタルヘルス対応の充実 ●安全衛生社内巡視 ●紛争鉱物(コンフリクトミネラルズ)対応 |
| 環 境 ・ 品 質 | 【品質】 ●顧客満足のさらなる向上 ●グリーン調達の推進 | ●トップマネジメントによる品質巡視 ●品質月間における品質向上啓蒙活動 ●タムラグループ品質推進大会の開催 ●グリーン調達基準の更新 ●製品含有化学物質管理の強化 | ●トップマネジメントによる品質巡視 ●品質月間初日に品質担当執行役員から メッセージ伝達 ●第6回タムラグループ品質推進大会の開催 ●グリーン調達基準の更新 (各種環境法規制の改訂に対応) ●製品含有化学物質法規制の制定、改廃情報の 共有化推進 | | WEBサイト | お客様 取引先様 従業員 | ●トップマネジメントによる品質巡視 ●品質月間における品質向上啓蒙活動 ●タムラグループ品質推進大会の開催 ●グリーン調達基準の更新 ●製品含有化学物質管理の強化 |
| | 【環境】 ●ISO14001統合認証取得の推進 ●省エネルギー、省資源の推進 ●環境負荷物質の抑制、削減 ●環境貢献製品の提供 | ●光波本社および浜松工場のISO14001統合認証取得 ●環境貢献製品の売上比率の拡大 (プレミアム環境貢献製品:24%(一般環境貢献製品:56%)) ●環境負荷物質削減:2005年度比原単位63%削減 ●CO ₂ 排出量の削減:前年度比原単位6%削減 ●環境法規制遵守 | ●光波本社および浜松工場のISO14001統合 認証取得 ●環境貢献製品の売上比率 プレミアム環境貢献製品:15%【計画未達成】 (一般環境貢献製品:57%【計画達成】) ●環境負荷物質削減:61%削減【計画未達成】 ●CO ₂ 排出量の削減:2%削減【計画未達成】 ●環境法規制違反なし | | WEBサイト 冊 子:p19-20 | お客様 地域社会 国際社会 従業員 | ●環境貢献製品の売上比率 プレミアム環境貢献製品:15% ●環境負荷物質削減:2005年度比原単位60%削減 ●CO ₂ 排出量の削減:電気使用量2005年度比3%削減 ●環境法規制遵守 |
| 社 会 貢 献 | ●継続性のある社会貢献活動の実施 ●地域共生、ボランティア活動の実施 ●文化、芸術、スポーツ振興の実施 | ●各種寄附活動 ●ものづくり教室開催 ●スポーツ振興 ●インターンシップ・職場体験学習受入 ●地域共生、ボランティア活動の実施 ●エコキャップ活動の推進 ●使用済み切手収集活動の推進 | ●各種寄附活動 ●光波より東京都練馬区および 埼玉県志木市へLED電球を寄贈 ●ものづくり教室開催 ●女子サッカーチーム(ASエルフェン狭山FC) への協賛 ●インターンシップ・職場体験学習受入 ●各事業所近隣・周辺の環境美化活動の推進 ●エコキャップ活動の推進 ●使用済み切手収集活動の推進 | | WEBサイト 冊 子:p17-18 (左記結果の一部) | 地域社会 従業員 | ●各種寄附活動 ●ものづくり教室開催 ●スポーツ振興 ●インターンシップ・職場体験学習受入 ●地域共生、ボランティア活動の実施 ●エコキャップ活動の推進 ●使用済み切手収集活動の推進 |
| 上 記 以 外 | ●国連グローバル・コンパクトの浸透 | ●「CSR情報サイト」を活用した浸透 | ●「CSR情報サイト」を活用した教育 | | WEBサイト | 国際社会 | ●「CSR情報サイト」を活用した浸透 |
| | ●ISO26000対応 | ●「タムラグループ行動規範」との照合推進 | ●「タムラグループ行動規範」との照合 【遅延】 | | WEBサイト | 国際社会 | ●「タムラグループ行動規範」の改定と周知 |
| | ●サプライチェーンにおけるCSR推進 | ●紛争鉱物(コンフリクトミネラルズ)不使用の周知 ●グリーン調達の推進 | ●紛争鉱物(コンフリクトミネラルズ)使用状況 調査方法の決定と取引先様への調査の開始 ●CSR調達の推進 ●グリーン調達の推進 | | WEBサイト 冊 子:p17 | 取引先様 国際社会 | ●紛争鉱物(コンフリクトミネラルズ)不使用の周知 ●CSR調達の推進 ●グリーン調達の推進 |

注) 2012年度の活動内容は、一部を除いて、次のWEBサイトでご覧下さい。 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/jp/csr/index.html>



2012年度CSR活動トピックス

BCP(事業継続計画)

タムラグループでは、東日本大震災を契機に事業継続計画の重要性を認識し、2011年度に国内外の全事業所を対象とした「タムラグループ大規模地震対策マニュアル」を発行しました。大規模地震発生直後の初動対応から復旧、事業再開に至る対応内容を取りまとめたものです。2012年度には大規模地震以外の災害として、風水害、火災、大規模停電、集団感染、放射性物質による汚染、戦争/革命/内乱/暴動をリスクに加え、「タムラグループ緊急事態対策マニュアル」として拡張しました。

事業所毎の事業継続計画策定はほぼ終わり、グローバルでの対応検討にも着手しました。例えば、いずれかの事業所が被災し操業できなくなったときに、一刻も早く他の工場で生産体制が整えられるよう、手順や必要な文書を整備しております。今後も当社グループを取りまく状況の変化に対応し、事業継続計画を継続的に改善していきます。

防災用品の整備および備蓄

事業拠点毎に防災用品の整備および備蓄を計画的に進めております。国内においては徒歩帰宅困難者の3日分の飲料水と食料品の備蓄が完了しました。また、従業員および常駐している協力会社社員などの全員を対象に避難用ヘルメットを配布したり、東日本大震災発生直後に通信手段が絶たれたことを教訓に、衛星電話の導入も行いました。今後も優先順位を考慮しつつ、災害への備えを進めてまいります。

LED電球の寄贈(光波)

光波は社会貢献の一環として、2012年度も省電力に寄与するLED電球「シャイニングボール」の寄贈を行いました。タムラ製作所および光波の本社がある東京都練馬区には5,700個寄贈、練馬区環境月間行事において来場者に配布され、区民の環境意識向上のきっかけになりました。埼玉県志木市には1,145個寄贈、市内の福祉センターに設置され、節電に貢献しております。



東京都練馬区



埼玉県志木市

紛争鉱物(コンフリクトミネラルズ)問題への取り組み

米国ドット・フランク法(金融規制改革法)第1502条の紛争鉱物(コンフリクトミネラルズ)開示条項の最終規則が2012年8月22日に発効され、2013年1月より施行されました。紛争鉱物と定義されたスズ、金、タンタル、タングステンの4種類の原料となる鉱物が対象となり、紛争地域とされるコンゴ民主共和国(DRC)と周辺9ヶ国において、武装勢力の人権侵害により採掘された鉱物が製品に使用されているかどうかの実態把握が義務付けられました。それらの購入を中止することで武装勢力の資金源となることを断ち、紛争に加担することを避けることが重要です。それに該当しないものをDRCコンフリクトフリーと呼び、使用する紛争鉱物(コンフリクトミネラルズ)がDRCコンフリクトフリーであることを保証することが企業に求められております。

当社のソルダーペーストや温度ヒューズには、スズを主成分とするはんだを使っているため、それらがDRCコンフリクトフリーであることを調査・確認することは、CSR調達を推進する上で、人権尊重・法令遵守の観点から重要であると考えております。

最終規則の発効を受けて2012年10月に調査要領を決定し、11月より取引先様へ実態調査を依頼しました。サプライチェーンを遡って製錬所を特定すること、そして、DRCコンフリクト・フリーであることの調査になります。

当社では、指定した組成のはんだ地金を購入し、それを粉末化してソルダーペーストに加工しておりますので、はんだ地金の購入先およびそのサプライチェーンの皆様方にご協力いただきました。その結果、当社に納入いただいているはんだ地金中のスズは、DRCコンフリクトフリーであるとの報告をいただくとともに、可能性のある全ての製錬所を特定することができました。

温度ヒューズに使用するスズについては、現時点で一部、調査が未完了ですが、すでに回答いただいたものは、全てDRCコンフリクトフリーでした。

その他の材料についても取引先様および二次、三次の取引先様のご協力を得ながら紛争鉱物の使用実態の調査を進めております。

今後も、CSR調達を推進することにより、サプライチェーンの皆様とともに企業の社会的責任を果たしてまいります。

『東莞市環境友好企業』表彰(田村化研(東莞)有限公司)

2012年4月23日、田村化研(東莞)有限公司は『東莞市環境友好企業』として表彰されました。

田村化研(東莞)有限公司設立以来、環境保護を重視し、排ガス、排水、騒音、廃棄物の国家基準の遵守、会社の緑化、省エネに努めてきたことを、石碣鎮の環境管理部から認められた結果、東莞市へ推奨され、東莞市環境保護局の厳しい審査に合格し表彰されました。



表彰証書



表彰盾

■ 担当者の声

東莞市環境保護局の「環境友好企業」審査に提供する資料は非常に多く、3ヶ月の時間を要しました。大手企業の多い石碣鎮でも、3社目となる名誉ある表彰をいただきました。今後も、会社の環境改善を続け、社会に貢献したいと思います。

経営管理部 副部長
李 軍民

ものづくり教室開催

タムラグループが2008年より毎年1回開催しているものづくり教室は第5回目を迎え、今回も「ものづくり教室～自分だけのラジオ作りに挑戦～」と題して、2012年12月1日に埼玉県狭山市立立間川小学校の木工室で開催しました。生徒は、狭山市内の小学生19名、指導員は、狭山市内に事業所のあるタムラ製作所狭山事業所とタムラサーマルデバイスの社員が中心となり、マン・ツー・マンでラジオ製作に挑戦しました。

初めて経験するはんだ付けに緊張していた児童たちも、数をこなすにつれて緊張の表情が消えていきました。はんだ付けがきちんとできているかどうかのテスト段階に進むと、自分の作ったラジオから音が聞こえてきた瞬間には、どの児童からも満足した表情が見られました。ラストスパートで最後の仕上げを行うと、愛着感が湧いてきた様子でした。

開催地は事業所持ち回りとしており、年に1度の開催ではありますが、未来を担うエンジニアの誕生につながることを確信して、これからもものづくり教室の開催を続けてまいります。



地域清掃活動(会津タムラ製作所)

2012年10月1日、会津タムラ製作所にとって初めての取り組みとなる、全社員による地域清掃活動を行いました。これまで地域との交流の機会が少なく、より地域貢献を推進したいという思いから実施に至りました。今後は定期的な取り組みとして活動を継続していきます。



女子サッカーリーグ ASエルフェン狭山FCへの協賛

タムラ製作所は、2006年よりトップパートナーとして日本女子サッカーリーグ・チャレンジリーグ所属で埼玉県狭山市を中心に活動している「ASエルフェン狭山FC」を応援しています。当社は同市の事業所内に有しているスポーツセンターを地域に開放するとともに、同クラブへの練習場としても提供しています。また、クラブを運営するNPO法人の行うサッカー教室を中心とした、健康増進・スポーツ振興などを目的とする総合型地域スポーツクラブの活動を支援しております。今後もスポーツ活動支援を通じた地域への社会貢献活動の充実を図っていきます。



2012年度環境活動トピックス

環境経営

タムラグループでは、継続的な改善により、環境負荷の低減に取り組むことで、社会的責任を果たすとともに、持続可能な社会づくりに貢献します。

タムラグループ環境方針

環境理念

タムラグループミッションである「私たちは、タムラグループの成長を支えるすべての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます」にもとづき、地球環境・生物多様性の保全を推進し、全ての企業活動において環境との調和を図ります。

重点施策

タムラグループの事業である電子部品、電子化学材料、はんだ付装置、情報機器関連の設計・開発・製造・サービス活動において、環境マネジメントシステムを運用し、資源の有効活用、汚染の予防及び法規制等を順守すると共に、その継続的な改善を図り、次に示す環境保全活動を重点的に実施します。

1. 環境貢献製品を提供します。
2. 環境負荷物質を抑制し、削減します。
3. 省エネルギー、省資源を推進します。

環境マネジメントシステムの統合

タムラグループは、2006年度より、国際規格ISO14001のグローバル統合認証の環境マネジメントシステムを構築し、2011年度までに15社23サイトを統合、2012年度は、光波(本社・浜松工場)の1社2サイトの統合を行いました。

タムラグループ目標および実績と評価

タムラグループでは環境方針で重点施策に掲げた3項目を「環境貢献製品の売上比率の拡大」、「環境負荷物質の削減」、「CO₂排出量の削減」の3つの共通目標として環境保全活動に取り組んでいます。

「環境貢献製品の売上比率の拡大」については、プレミアム環境貢献製品の売上比率の拡大は目標未達成でしたが、一般環境貢献製品は目標を達成できました。

「環境負荷物質の削減」については、目標に届きませんでした。

「CO₂排出量の削減」については、売上金額原単位は前年度比2%削減に留まったものの、総量では2011年度35,094t-CO₂*から2012年度34,664t-CO₂と削減しました。

*新規統合サイトを追加したため、「TAMURA CORPORATION REPORT 2012」の数値と一致しません。

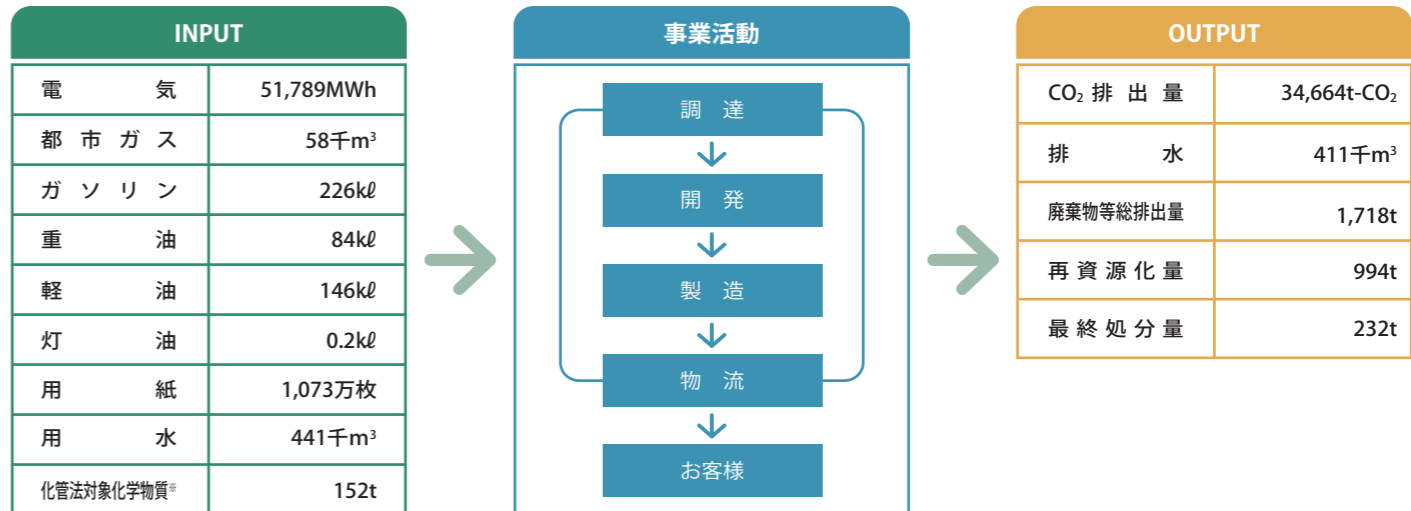
温室効果ガスの長期削減目標

低炭素社会の実現に向けてタムラグループでは、CO₂排出係数の変動を考慮して電気使用量を指標とし、2020年度において、2005年度比15%削減を新たな目標に掲げ、推進してまいります。

タムラグループ環境負荷の概況

タムラグループは、事業活動における環境負荷を定量的に把握し、プレミアム環境貢献製品の開発をはじめ、生産性の向上や物流の効率化など、事業活動のあらゆる場面で、環境負荷の低減に取り組んでいます。

2012年度 環境負荷の概況



*海外工場でも同一基準で管理しており、本数値は海外分を合算した数値です。

新たなプレミアム環境貢献製品の一例

タムラグループでは、開発・設計段階で製品環境アセスメントを実施し、環境影響の最小限化に取り組むとともに、プレミアム環境貢献製品の開発・提供を通じて地球環境への貢献を目指しています。

太陽光発電向け高性能PVリアクタ

太陽光発電を行う際の電力変換装置(パワーコンディショナー)には、その電力変換効率をたとえ僅かでも向上させるための最新技術が盛り込まれています。その電力変換装置に搭載されるリアクタをPVリアクタとして標準化されたトータル108種のバリエーションにてカタログ化しました。その特徴は、1)異素材コアを組み合わせたHybrid技術、2)スパイクノイズを最小限に抑え、変換装置のEMC対策に貢献するSpike-Blocker技術、3)2つのMPPTを1台のリアクタで機能させるCB-Reactor技術があり、装置のセット効率向上に貢献しています。このPVリアクタはタムラが自信を持ってお届けする世界標準リアクタです。

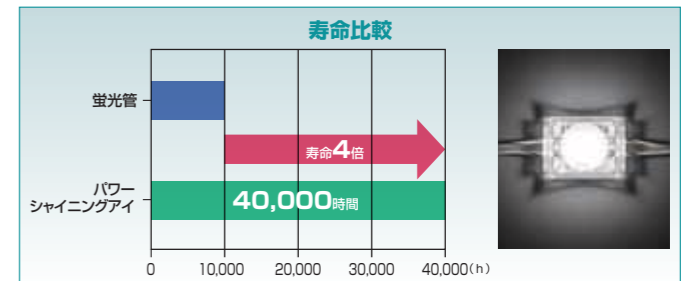
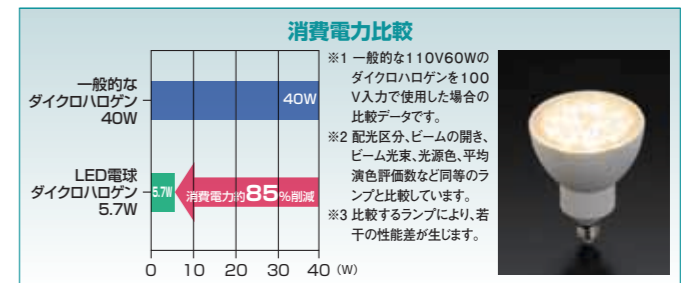
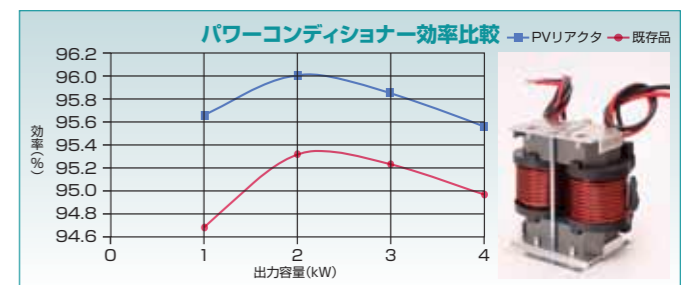
LED電球 ダイクロハロゲンタイプ5.7W(LDR6L-M-E11/D)

飲食店舗、アパレル店舗などの省エネをお手伝いすべく開発しました。従来のダイクロハロゲンランプと同等の大きさで業界最高クラスの明るさを実現しました。工事不要で手軽に置き換えられるだけでなく、一般的な40Wのダイクロハロゲンランプに比べて消費電力は5.7W、約85%の節電効果があり、CO₂削減、使用電力量の削減に貢献します。

パワーシャイニングアイ(FA0039FD31)

直下型のバックライト光源モジュールのパワーシャイニングアイは、内照式看板および各種間接照明光源として開発しました。これまでの蛍光灯方式の光源に比べ、小型・薄型化を実現したうえに、均一な面発光も可能になったため、さまざまな用途に対応できるようになりました。

一般的な内照式看板で使用する場合の消費電力は、従来の蛍光管と比べ約65%の節電を実現。また、40,000時間の長寿命によりメンテナンスコストの削減も好評いただいております。



2012年度 タムラグループ目標と実績

| | 環境目的 | 2012年度目標 | 2012年度実績 | 2013年度目標 |
|-----|------------------------|--|--------------|----------------------------|
| I | 環境貢献製品の売上比率の拡大 | 環境貢献製品の売上比率 プレミアム環境貢献製品:24% (一般環境貢献製品:56%) | 15% (57%) | プレミアム環境貢献製品の 売上比率15% |
| II | 環境負荷物質の削減 | 化管法*対象化学物質 2005年度比63%削減 | 61%削減 | 化管法*対象化学物質 2005年度比60%削減 |
| III | CO ₂ 排出量の削減 | CO ₂ 排出量 前年度比原単位6%削減 | 2%削減 | 電気使用量 2005年度比3%削減 |

*化管法:特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

CORPORATE DATA

会社プロフィール

会社プロフィール

商 号 株式会社タムラ製作所
TAMURA CORPORATION

創 業 1924年5月11日
設 立 1939年11月21日

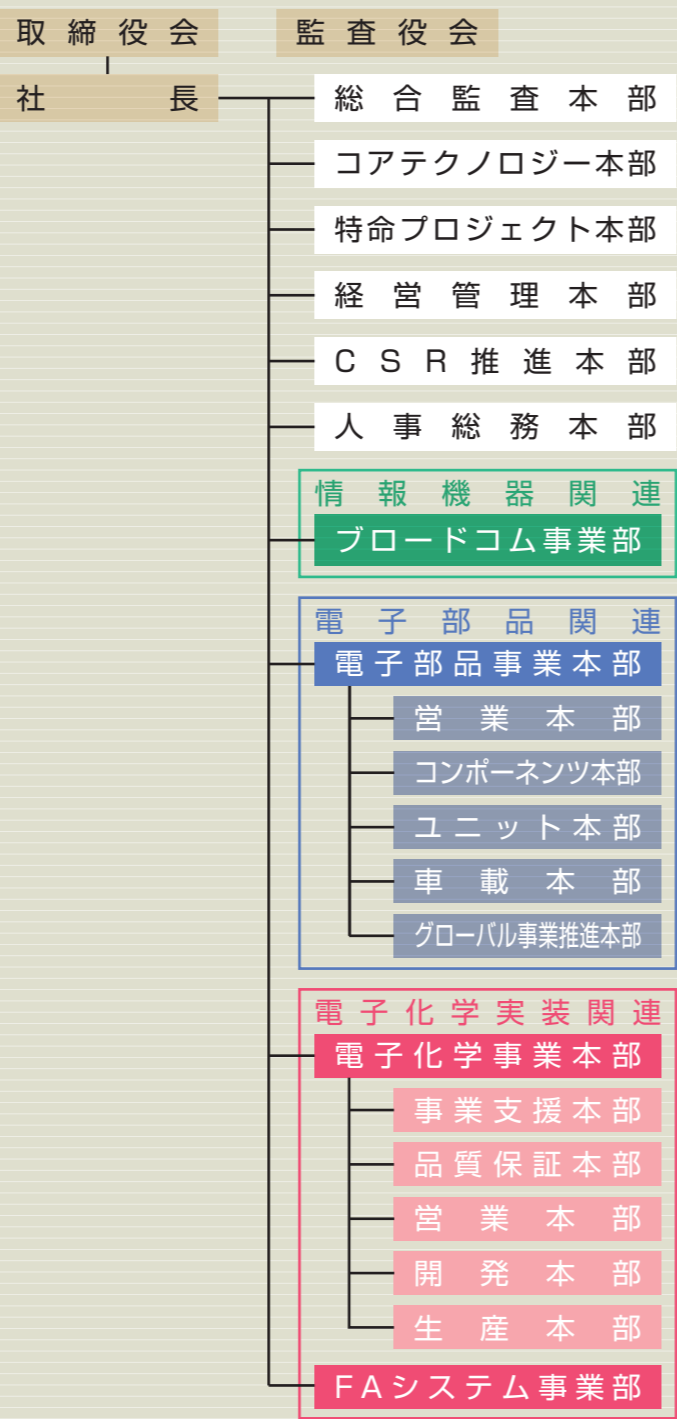
資本金 11,829百万円(2013年3月31日現在)
株 式 (2013年3月31日現在)
発行可能株式総数 252,000,000株
発行済株式の総数 82,028,901株
(自己株式742,572株を除く)

株主数 12,016名
決算期 年1回 3月31日
役 員 (2013年6月27日現在)

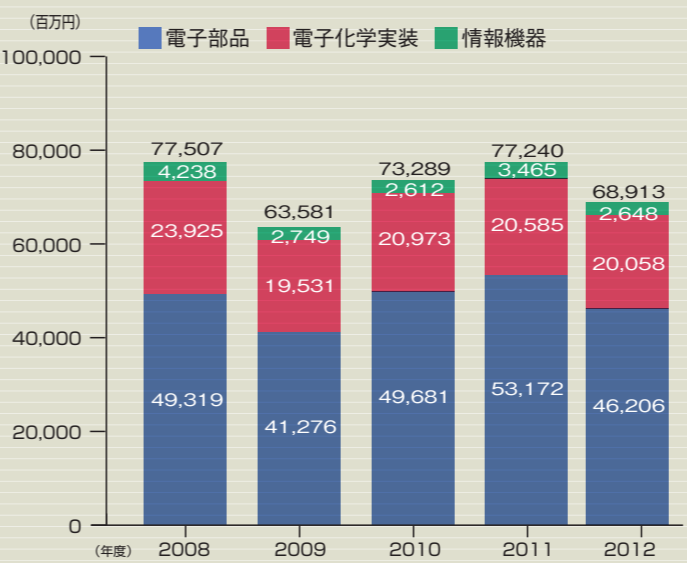
代表取締役社長 田村 直樹
取締役常務執行役員 李 国華
浅田 昌弘
取締役 蓑宮 武夫(社外取締役)
取締役上席執行役員 中島 康裕
南條 紀彦
齋藤 彰一
上席執行役員 橋口 裕作
清田 達也
執行役員 舞木 孝一郎
徳光 昭
末田 直一
柴田 誠治
常勤監査役 久保 肇
監査役 佐藤 正典(社外監査役)
守屋 宏一(社外監査役)

会社組織図

(2013年4月1日現在)

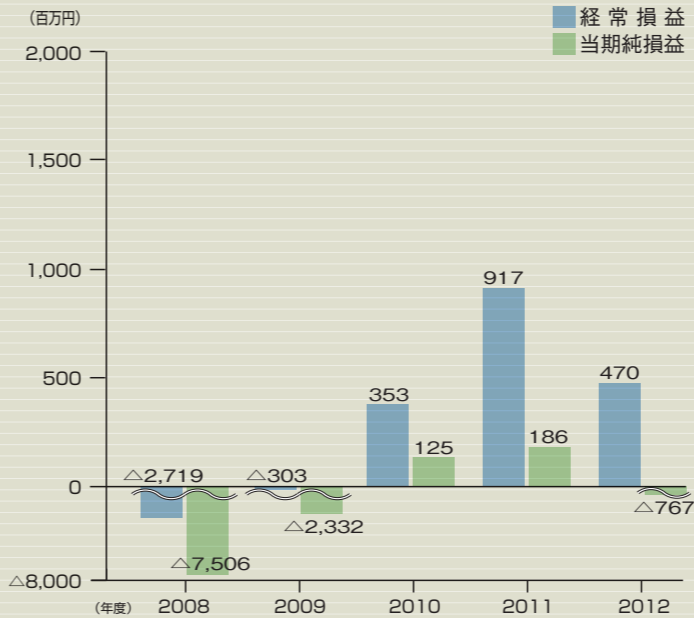


売上高 (連結)



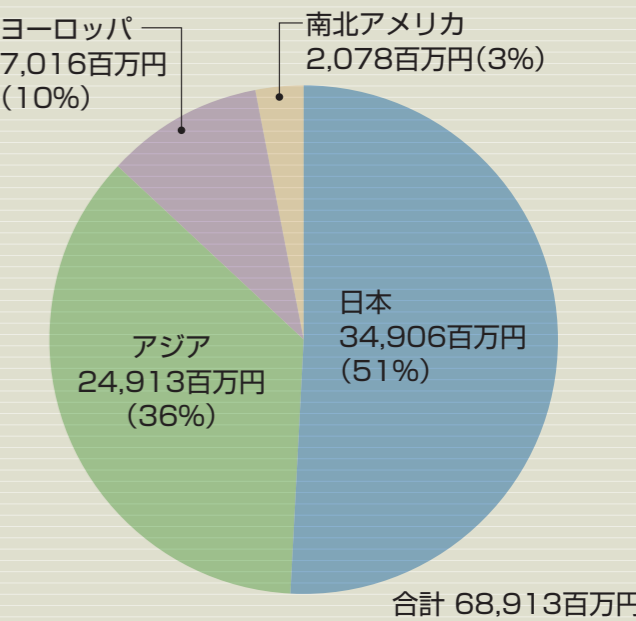
※各事業の外部顧客に対する売上高(事業間の内部売上高を除く)を表示しています。
※各事業年度の連結売上高合計には、その他事業(運輸・倉庫・保険業)が含まれています。

経常損益・当期純損益 (連結)



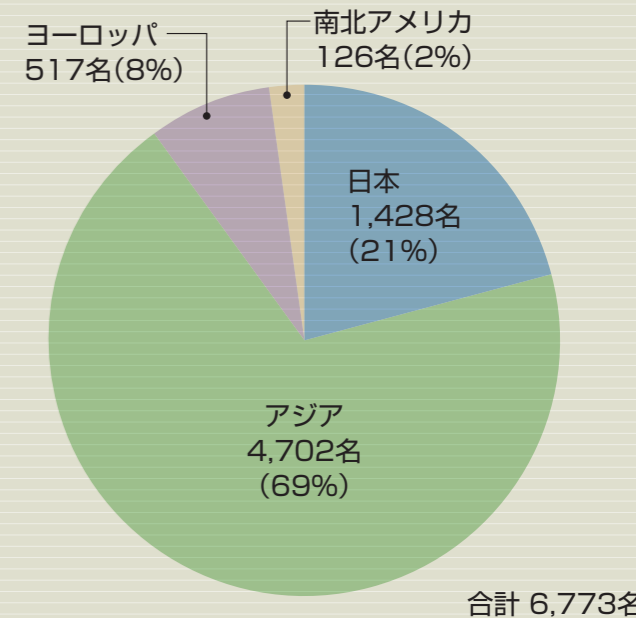
地域別売上構成 (連結)

(2013年3月期)



地域別従業員構成 (連結)

(2013年3月31日現在)





タムラグループは
国連グローバル・コンパクトに参加しています。

国連グローバル・コンパクト

1999年の世界経済フォーラムにおいて、当時
国連事務総長であったコフィー・アナン氏が
「民間企業のもつ創造力を結集し、弱い立場に
ある人びとの願いや未来世代の必要に応じて
いこう」と提唱した、企業の自主行動原理。

<http://www.tamura-ss.co.jp/>



タムラグループマスコット
“クーニュ Quenu”

株式会社タムラ製作所

TAMURA CORPORATION

〒178-8511 東京都練馬区東大泉1-19-43